

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	267,142	293,937	394,696
経常利益 (百万円)	3,383	4,641	12,029
四半期(当期)純利益 (百万円)	943	2,500	9,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,173	2,643	10,890
純資産額 (百万円)	33,251	29,384	35,552
総資産額 (百万円)	210,348	236,778	212,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.39	67.31	254.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.94	—	183.93
自己資本比率 (%)	14.9	11.4	15.7

回次	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△58.28	△70.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済が回復基調にある中、現政権による各種経済政策や日銀による金融政策の効果等により、緩やかに持ち直しました。また、雇用・所得環境が改善しつつあることから、個人消費についても堅調に推移いたしました。

住宅業界におきましては、底堅い個人消費に加え、引き続き住宅ローン金利が低水準で推移するなかで消費税率引き上げに伴う駆け込みが一部で顕在化するなど、住宅投資に対する需要が高まりました。

このような環境下で、主力の戸建住宅事業におきましては、世代を超えて住み継がれる工夫を盛り込んだ完全分離型の多世帯・多世代住宅「GENIUS GATE（ジニアスゲート）」を10月に発売いたしました。家族や近隣とのコミュニケーションを促進する「住み開く家」をメインコンセプトとして、世帯、世代間の自然な交流を促す工夫や地域に開かれた「場」を提案いたしました。また、建物の資産価値や使用価値を維持する必要性にも注目し、耐久性やメンテナンス性を向上させた新規部品を豊富に採用いたしました。

同じく10月に、消費税率引き上げ後の住宅取得支援策のメリットを活かせる企画住宅「SUPER LIMITED（スーパーリミテッド）」を発売いたしました。販売期間、販売棟数の限定、工場稼働率の標準化や工場生産率の向上等によりコストダウンを実現し、優れた基本性能はそのままに制震装置「MGEO（エムジオ）」等の高付加価値アイテムを標準採用いたしました。

8月には、10kW以上の大容量太陽光発電システムを標準搭載し、再生可能エネルギーの全量買取方式に対応した「Solar Max（ソーラーマックス）」シリーズを全国展開し、10月よりインターネット住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT（ミサウェブダイレクト）」に同シリーズのWeb限定モデルをラインナップいたしました。

低炭素社会の実現を目指し、当社グループが研究開発に取り組んでいる新構法FWS（フューチャーウッドシステム）におきましては、本構法を初めて採用した「ミサワホーム 静岡事務所ビル」が6月に完成いたしました。FWSは、強度を向上させた超高耐力の木質パネルを構造体に使用することで大スパン化や中層化を目指すもので、開放的でプランの自由度の高い4階建、5階建の木造建築物を実現することが可能です。12月には、第2弾である「赤羽の集合住宅プロジェクト」が着工いたしました。本プロジェクトは木質接着複合パネルによる初の4階建の耐火建築物で、国土交通省の2012年度「木造建築技術先導事業」の採択案件となっています。

当社グループの誇る強みの一つとして、住宅業界ナンバーワンのグッドデザイン賞（主催公益財団法人日本デザイン振興会）の受賞実績があります。今年度におきましては、過去最多となる合計11点が受賞いたしました。これにより1990年の受賞以来、住宅業界ナンバーワンの実績となる24年連続受賞を果たし、通算受賞点数が125点になりました。今回受賞した中で、「GENIUS GATE」とFWSの2点については、「グッドデザイン・ベスト100」に選定され、さらにFWSにつきましては今年度より新設された「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞（経済産業省商務情報政策局長賞）」も受賞いたしました。

以上の施策を講じた結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比267億94百万円増加（10.0%増）の2,939億37百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は46億41百万円（前年同四半期比37.2%増）となり、四半期純利益につきましては25億円（前年同四半期比165.0%増）となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、たな卸資産及び展示用建物の取得等により、前連結会計年度末に比べ240億53百万円増加し、2,367億78百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、季節変動特性に伴う未成工事受入金の増加及び借入金の実行により、前連結会計年度末に比べ302億21百万円増加し、2,073億94百万円となりました。また、純資産につきましては、その他資本剰余金を原資としたD種優先株式の消却を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ61億67百万円減少し、293億84百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,999,855
D種優先株式	145
計	150,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	38,738,914	38,738,914	—	—

(注) 完全議決権株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月11日 (注)	D種優先株式 △75	普通株式 38,738,914	—	10,000	—	—

(注) 平成25年10月11日付で、D種優先株式75株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びD種優先株式数はそれぞれ75株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	D種優先株式 75	—	(注) 1
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 1,376,100	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,133,600	371,336	・単元株式数は100株 (注) 2・3
単元未満株式	普通株式 229,214	—	—
発行済株式総数	38,738,989	—	—
総株主の議決権	—	371,336	—

- (注) 1. 平成25年9月26日開催の取締役会において、D種優先株式の取得及び消却を決議し、平成25年10月11日付で当該株式の取得及び消却手続きを完了いたしました。これに伴い、D種優先株式は全て消却いたしました。
2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、信託型従業員持株インセンティブ・プランにより従業員持株E S O P信託が保有する当社普通株式214,600株 (議決権の数2,146個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,376,100	—	1,376,100	3.55
計	—	1,376,100	—	1,376,100	3.55

(注) 上記のほか、当第3四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる4,572株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,511	59,995
受取手形及び売掛金	7,015	6,104
分譲土地建物	42,005	48,013
未成工事支出金	23,732	36,207
商品及び製品	972	1,838
仕掛品	284	337
原材料及び貯蔵品	1,783	2,187
繰延税金資産	6,965	5,992
その他	7,711	8,464
貸倒引当金	△159	△238
流動資産合計	145,824	168,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,812	18,601
土地	24,718	24,404
その他（純額）	4,973	4,887
有形固定資産合計	46,504	47,894
無形固定資産	7,632	7,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,834	2,678
繰延税金資産	794	824
その他	10,848	10,422
貸倒引当金	△1,713	△1,719
投資その他の資産合計	12,763	12,206
固定資産合計	66,900	67,876
資産合計	212,725	236,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,118	43,903
短期借入金	34,037	43,563
未払法人税等	2,752	16
賞与引当金	5,905	3,209
完成工事補償引当金	2,807	3,138
未成工事受入金	33,428	56,013
預り金	5,937	6,272
その他	12,544	11,791
流動負債合計	145,532	167,909
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	15,089	22,479
退職給付引当金	5,562	5,224
役員退職慰労引当金	815	813
その他	9,924	10,817
固定負債合計	31,640	39,485
負債合計	177,172	207,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,340	3,434
利益剰余金	15,823	17,088
自己株式	△4,070	△3,842
株主資本合計	33,093	26,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	695
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	△8	111
その他の包括利益累計額合計	315	357
少数株主持分	2,143	2,346
純資産合計	35,552	29,384
負債純資産合計	212,725	236,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	267,142	293,937
売上原価	204,121	226,250
売上総利益	63,021	67,686
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,450	8,225
販売促進費	4,413	4,722
完成工事補償引当金繰入額	1,144	874
給料及び手当	30,157	31,464
賞与引当金繰入額	1,861	1,981
減価償却費	2,114	2,284
その他の販売費	3,210	3,442
その他の一般管理費	8,983	9,686
販売費及び一般管理費合計	59,337	62,682
営業利益	3,684	5,003
営業外収益		
受取利息	55	43
受取手数料	169	148
その他	662	737
営業外収益合計	887	930
営業外費用		
支払利息	714	656
退職給付費用	263	263
シンジケートローン手数料	116	251
その他	93	120
営業外費用合計	1,187	1,292
経常利益	3,383	4,641
特別利益		
固定資産売却益	21	151
投資有価証券売却益	—	8
受取補償金	—	48
その他	—	26
特別利益合計	21	234
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	—	453
固定資産処分損	47	74
減損損失	11	58
投資有価証券評価損	99	14
その他	8	24
特別損失合計	166	626
税金等調整前四半期純利益	3,239	4,249
法人税、住民税及び事業税	997	699
法人税等調整額	1,276	1,014
法人税等合計	2,274	1,714
少数株主損益調整前四半期純利益	964	2,535
少数株主利益	21	35
四半期純利益	943	2,500

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	964	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	△80
為替換算調整勘定	42	188
その他の包括利益合計	208	107
四半期包括利益	1,173	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	2,542
少数株主に係る四半期包括利益	34	100

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
40,797百万円	37,005百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,299百万円	3,901百万円
のれんの償却額	139	185

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	370	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
	D種優先株式	217	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 747	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	D種優先株式	487	6,500,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金5百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月11日付でD種優先株式75株の取得及び消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,905百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,434百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	67円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	943	2,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	706	—
(うち優先配当額)(百万円)	(706)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	236	2,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,045	37,142
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円94銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	706	—
(うち優先配当額)(百万円)	(706)	—
普通株式増加数(千株)	18,672	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。